

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成15年 3 月21日
(第66期中) 至 平成15年 9 月20日

HORIBA

株式会社 堀場製作所

359030

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月15日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
【電話番号】	京都（075）313－8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中川 賢亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田 1 丁目 7 番 8 号（東神田大治ビル）
【電話番号】	東京（03）3861－8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田 1 丁目 7 番 8 号（東神田大治ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番10号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2 . 株価の推移	12
3 . 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 . 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	43
2 . 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自平成13年 3月21日 至平成13年 9月20日	自平成14年 3月21日 至平成14年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成13年 3月21日 至平成14年 3月20日	自平成14年 3月21日 至平成15年 3月20日
売上高	百万円	35,837	36,543	38,877	74,467	78,501
経常利益（△は損失）	〃	△116	878	1,157	1,599	3,766
中間（当期）純利益（△は損失）	〃	△1,196	△159	100	△1,070	785
純資産額	〃	38,937	39,054	41,061	40,063	40,143
総資産額	〃	99,698	95,595	97,294	98,765	100,541
1株当たり純資産額	円	1,252.09	1,260.93	1,316.21	1,293.42	1,293.30
1株当たり中間（当期）純利益（△は損失）	〃	△38.50	△5.13	3.25	△34.47	22.21
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	〃	—	—	3.11	—	18.31
自己資本比率	%	39.06	40.85	42.20	40.56	39.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,436	4,400	3,209	309	8,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,845	△1,212	△1,842	△4,124	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	5,468	△1,312	△7,782	2,723	△2,354
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	17,631	18,531	15,924	16,625	22,061
従業員数	人	3,614	3,630	3,794	3,583	3,691

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、転換社債を発行しているが、第64期中、第64期、第65期中は1株当たり中間純損失を計上しているため、記載していない。

3. 第65期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益（損失）及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自平成13年 3月21日 至平成13年 9月20日	自平成14年 3月21日 至平成14年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成13年 3月21日 至平成14年 3月20日	自平成14年 3月21日 至平成15年 3月20日
売上高	百万円	14,974	14,982	17,610	30,415	32,596
経常利益	〃	1,155	1,306	1,272	1,823	2,633
中間（当期）純利益	〃	773	625	751	852	1,101
資本金	〃	6,577	6,577	6,706	6,577	6,577
発行済株式総数	千株	31,251	31,251	31,490	31,251	31,251
純資産額	百万円	37,384	37,688	38,583	37,423	37,997
総資産額	〃	71,301	70,371	73,125	68,883	73,634
1株当たり中間(年間)配 当額	円	3.00	3.00	3.00	8.50	14.50
自己資本比率	%	52.43	53.56	52.76	54.33	51.60
従業員数	人	963	976	1,071	951	980

（注）売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
IBH社	Greater Manchester, UK	3	測定機器の製造・販売	間接100%	当社役員なし 当社従業員なし 資金援助なし
BioPep社	Maguio, France	72	試薬の製造・販売	間接100%	当社役員なし 当社従業員1名 資金援助なし

また、当中間連結会計期間において、提出会社は以下の連結子会社を合併した。

㈱堀場ジョパンイボン	東京都江戸川区	307	測定機器の輸入販売	直接100%	当社役員2名 当社従業員3名 資金援助あり
------------	---------	-----	-----------	--------	-----------------------------

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エンジン計測システム機器	645
分析システム機器	1,072
医用システム機器	753
半導体システム機器	562
全社（共通）	762
合計	3,794

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月20日現在

従業員数（人）	1,071
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費が緩やかな回復傾向を示し始めたものの、自律的な回復軌道に入るまでには至らず、依然先行き不透明感を根強く持ったまま推移した。

この間、計測・分析機器業界においても、一部に規制関連の需要が見込めたものの、全体的には景気減速の影響から価格競争の熾烈化など厳しい状況を余儀なくされた。

このような情勢下、当社は本年1月に創立50周年を迎え、次なる四半期に向けて「Explore the future」をスローガンに企業価値の創造を目指して新たなスタートを切った。特に昨年来継続している国内営業強化策の一環として、販売子会社であった㈱堀場ジョバンイボンを合併して営業リソースの効率的運用を図った。また創立50周年記念事業のメインイベントである独自展を全国各地に展開して、堀場グループ製品の総合力をアピールした。

一方、グループ展開においては、㈱エステックが米国ベンチャー企業2社より流体制御技術を買収して、製品力の強化を図り流体事業の拡大を目指すと共に、㈱ホリバ・バイオテクノロジーにおいては残留農薬試験キットを製品第一号として発売を開始した。

各セグメントにおける製品展開においては、エンジン計測システム分野では超低濃度排出ガス車用の次世代型排ガス試験装置を投入し、米国環境保護庁(EPA)からの受注を足がかりに同分野での世界標準を目指している。分析システム分野においては中国の重慶市から排ガスモニタリング装置を一括受注し、今後中国全土の環境保全への波及効果が期待できる。また欧州の有害化学物質規制(WEEE/RoHS司令)に対応して開発されたカドミウムや鉛などの専用検査装置を市場投入した。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高38,877百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益1,758百万円(前年同期比6.0%減)、経常利益1,157百万円(前年同期比31.7%増)、中間純利益100百万円(前年同期は中間純損失159百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(エンジン計測システム機器部門)

主に国内市場における大型自動車排ガス測定装置が好調で、売上高は10,328百万円(前年同期比15.6%増)となり、増収効果により営業利益は1,289百万円(前年同期比34.8%増)となった。

(分析システム機器部門)

主に国内市場において環境関連製品が好調に推移し、売上高は13,981百万円(前年同期比7.8%増)となったが、価格競争激化の影響で営業利益は57百万円(前年同期比68.4%減)となった。

(医用システム機器部門)

海外市場において血球計数装置が好調に推移し、売上高は8,371百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業利益も増収効果により740百万円(前年同期比2.7%増)となった。

(半導体システム機器部門)

半導体市場の回復遅れの影響に伴い、売上高は6,197百万円(前年同期比8.0%減)となり、営業損失は329百万円(前年同期は11百万円の営業利益)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(本国)

エンジン計測システム機器部門の増収に伴い、売上高は19,214百万円(前年同期比13.9%増)となったものの、価格競争激化の影響等により営業利益は1,282百万円(前年同期比4.6%減)となった。

(アメリカ)

半導体システム機器部門の落ち込みにより、売上高は3,775百万円(前年同期比15.9%減)となり、営業損失は262百万円(前年同期は97百万円の営業損失)となった。

(欧州)

分析システム機器部門、医用システム機器部門の業績がいずれも好調に推移した為、売上高は15,367百万円(前年同期比3.5%増)となったが、エンジン計測システム機器部門の減収の影響で営業利益は434百万円(前年同期比41.4%減)となった。

(アジア)

韓国・中国・台湾市場を中心に順調に推移し、売上高は520百万円(前年同期比49.9%増)となり、営業利益は23百万円(前年同期比908.2%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,136百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は15,924百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,209百万円となった(前年同期は4,400百万円の増加)。これは、税金等調整前中間純利益が1,139百万円、減価償却費が1,370百万円であったこと及び売上債権の減少5,204百万円等の影響によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,842百万円(前年同期は1,212百万円の減少)となった。これは主に有形固定資産の取得による支出1,591百万円があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、7,782百万円(前年同期は1,312百万円の減少)となった。これは、社債償還充当金の払込による支出5,000百万円、短期借入金の純減額1,421百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	11,210,239	121.01
分析システム機器	13,306,909	110.22
医用システム機器	9,271,012	109.66
半導体システム機器	7,417,058	79.79
合計	41,205,220	105.42

（注）１．金額は販売価格によっている。

２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	11,139,233	100.02	8,296,096	112.92
分析システム機器	14,758,713	105.17	6,261,051	99.55
医用システム機器	8,654,402	111.58	1,374,859	124.31
半導体システム機器	6,429,961	88.85	1,401,393	89.51
合計	40,982,311	102.04	17,333,401	106.29

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	10,328,294	115.59
分析システム機器	13,981,126	107.78
医用システム機器	8,371,061	106.00
半導体システム機器	6,197,353	91.95
合計	38,877,836	106.39

（注）１．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日）		当中間連結会計期間 （自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社日立ハイテクノロジーズ	3,294,780	9.0	1,840,189	4.7

２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新に締結した重要な契約はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,356百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、研究開発費については、親会社及び一部の連結子会社で行っている基礎研究開発費382百万円が含まれている。

(1)エンジン計測システム機器部門

主に当社及びホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）ならびにホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の3極体制により、自動車排ガス計測における排ガス分析計、自動運転システムからデータ処理までのトータルシステムにわたる製品に関する研究開発を行っている。エンジン試験用システム分野においては、シェンク社（ドイツ）並びにリカルド社（イギリス）との共同出資によるSRHシステムズ社の新製品を市場投入した他、リカルド社（イギリス）との日本国内コンサルティング業務の協業を実施。新分野としては燃料電池開発評価用システムを開発、新たな事業形態への参画を図っている。当中間連結会計期間における主な成果としては、燃料電池開発システム、新型ダイレクト分析計、新型単成分分析計、超低濃度計測対応サンプリングシステム、超微量PM連続計測装置、排気ガス流量計測装置があげられる。当事業に係る研究開発費は270百万円である。

(2)分析システム機器部門

主に当社及びジョバンイボン社（フランス）が中心となって、バイオ、環境、エネルギー、半導体・エレクトロニクスの研究開発、品質管理用分析機器の研究開発を行っている。当中間連結会計期間においては、特に法規制環境向け製品の競争力強化に加え、健康・安心・安全といった生活環境の維持管理に向けた研究開発をおこなってきた。当中間連結会計期間の主な成果としては、動的光散乱式粒径分布測定装置、CCD光検出器、虫歯チェッカー、があげられる。当事業に係る研究開発費は850百万円である。

(3)医用システム機器部門

主に当社及びABX社（フランス）が中心となって、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置等の研究開発を行っている。また、当中間連結会計期間において、生化学関連の試薬開発生産部門の拡充をめざしてのBioPep社（フランス）の買収、糖尿病関連市場への本格的参入をめざしての三共(株)からの血糖ビジネスの買収を行なった。当中間連結会計期間の主な成果としては、血糖計、中型血球計数装置、生化学分析装置、があげられる。当事業に係る研究開発費は555百万円である。

(4)半導体システム機器部門

主に当社及びエステック、ジョバンイボン社（フランス）が中心となって、半導体部門の成長市場に向け研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、マスフローコントローラのデジタル高性能化、圧力ゲージ、残留ガスモニタ、ウェット洗浄薬液モニタ、超薄膜計測システム、インラインガス分析計など300mm市場に対応した製品群の拡充があげられる。当事業に係る研究開発費は680百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

（注）「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,490,128	32,023,145	株式会社東京証券取引所 （市場第一部） 株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	31,490,128	32,023,145	-	-

（注）「提出日現在の発行数」欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成15年9月20日現在）			提出日の前月末現在 （平成15年11月30日現在）		
	転換社債の 残高（千円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の 残高（千円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第2回無担保転換社債 [転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付] （平成8年11月21日）	9,727,000	1,075	538	9,154,000	1,075	538

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

① 平成14年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	961(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

	中間会計期間末現在 (平成15年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年3月21日～ 平成15年9月20日	238,136	31,490,128	128,117	6,706,064	127,879	11,003,406

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,749	11.9
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,465	11.0
堀場 雅夫	京都市左京区下鴨泉川町1番地29 ロイヤルコート下鴨208	2,000	6.3
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,454	4.6
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	東京都港区芝3丁目23番1号	1,087	3.4
株式会社みずほコーポレー ト銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	798	2.5
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町2番地株式会社 堀場製作所内	795	2.5
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	791	2.5
ミツクス	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	756	2.4
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番 地	645	2.0
計	—	15,542	49.3

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 299,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,084,000	31,083	—
単元未満株式	普通株式 107,128	—	—
発行済株式総数	31,490,128	—	—
総株主の議決権	—	31,083	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれているが、議決権の数には含めていない。

②【自己株式等】

平成15年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	293,000	—	293,000	0.9
千代田電機株式会社(注)	京都市西京区上桂東ノ口町55-3	1,000	5,000	6,000	0.0
計	—	294,000	5,000	299,000	0.9

(注) 堀場洛楽会投資部会(京都市南区吉祥院宮の東町2番地株式会社堀場製作所内)に加入しており、その共有持分数(千株未満切り捨て)を他人名義株式数として記載している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	799	960	1,039	1,100	1,185	1,340
最低(円)	761	781	901	990	1,090	1,150

(注) 1. 月別の最高・最低株価は、前月21日より当月20日によっている。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引について記載した。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日まで）は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日まで）及び当中間会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社堀場製作所

取締役社長 堀場 厚 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成14年3月21日から平成15年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成14年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成15年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月20日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3 月20日現在)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
資産の部											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※ 7		18,315,118	70.8		15,465,917	71.3		21,409,895	73.4	
2. 受取手形及び売掛金			26,386,293			25,112,557			29,594,103		
3. 有価証券			1,464,247			548,902			653,748		
4. たな卸資産			18,458,128			19,636,132			18,336,111		
5. 繰延税金資産			1,729,380			1,978,617			1,999,624		
6. 社債償還充当払込金	※ 9		—			5,000,000			—		
7. その他			1,709,588			2,258,134			2,289,345		
8. 貸倒引当金			△335,067			△532,856			△462,514		
流動資産合計			67,727,689			69,467,404			73,820,315		
II 固定資産											
(1)有形固定資産	※ 1			19.9			20.2			18.9	
1. 建物及び構築物	※ 2	7,115,358			6,858,278			6,872,734			
2. 機械装置及び運搬具	※ 3	2,327,714			2,143,639			2,144,721			
3. 土地	※ 2	7,784,893			7,621,684			7,510,240			
4. 建設仮勘定		214,681			1,182,154			827,496			
5. その他	※ 3	1,552,143	18,994,792		1,826,066	19,631,823		1,645,082	19,000,276		
(2)無形固定資産											
1. 営業権		508,087			213,107			350,532			
2. 連結調整勘定		344,389			208,554			301,396			
3. その他		580,109	1,432,587		1.5	806,576		1,228,238	1.3		735,403
(3)投資その他の資産				7.8			7.2			6.3	
1. 投資有価証券	※4,5	4,649,251			4,947,138			3,910,623			
2. 繰延税金資産		1,089,914			609,181			968,585			
3. その他		1,804,565			1,529,413			1,552,583			
4. 貸倒引当金		△120,944	7,422,787		△124,764	6,960,968		△120,969	6,310,822		
固定資産合計			27,850,167	29.2		27,821,030	28.7		26,698,431	26.6	
III 繰延資産											
1. 社債発行費		17,717			5,905			11,811			
2. 創立費		388			233			310			
3. 開業費		—			—			10,677			
繰延資産合計			18,105	0.0		6,138	0.0		22,799	0.0	
資産合計			95,595,962	100.0		97,294,573	100.0		100,541,545	100.0	

		前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月20日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
負債の部										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金	※ 7	7,310,383			8,104,354			9,198,558		
2. 短期借入金	※ 2	8,072,892			6,430,433			7,398,884		
3. 未払金		4,211,945			4,731,253			4,533,628		
4. 未払法人税等		1,273,524			985,936			2,079,374		
5. 賞与引当金		1,792,898			1,938,538			2,012,528		
6. 製品保証引当金		769,255			927,477			935,976		
7. 一年以内償還予定の社債	※ 9	—			9,000,000			9,000,000		
8. その他		1,327,959			2,769,380			2,802,493		
流動負債合計			24,758,860	25.9		34,887,374	35.9		37,961,444	37.8
II 固定負債										
1. 社債		14,000,000			5,000,000			5,000,000		
2. 転換社債		9,983,000			9,727,000			9,983,000		
3. 長期借入金	※ 2	1,817,476			1,050,100			1,836,299		
4. 退職給付引当金		2,310,833			2,461,186			2,234,628		
5. 繰延税金負債		19,417			33,073			22,294		
6. その他		1,187,099			817,825			800,013		
固定負債合計			29,317,826	30.7		19,089,186	19.6		19,876,235	19.7
負債合計			54,076,687	56.6		53,976,560	55.5		57,837,679	57.5
少数株主持分										
少数株主持分			2,464,867	2.5		2,256,744	2.3		2,559,908	2.6
資本の部										
I 資本金			6,577,947	6.9		6,706,064	6.9		6,577,947	6.5
II 資本剰余金			10,875,527	11.4		11,003,406	11.3		10,875,527	10.8
III 利益剰余金			22,084,953	23.1		22,461,464	23.1		22,936,685	22.8
IV その他有価証券評価差額金			472,269	0.5		943,012	1.0		405,779	0.4
V 為替換算調整勘定			△712,157	△0.7		204,981	0.2		△401,508	△0.4
VI 自己株式			△244,133	△0.3		△257,660	△0.3		△250,474	△0.2
資本合計			39,054,407	40.9		41,061,268	42.2		40,143,958	39.9
負債、少数株主持分及び資本合計			95,595,962	100.0		97,294,573	100.0		100,541,545	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			36,543,435	100.0		38,877,836	100.0		78,501,399	100.0
II 売上原価	※ 2		22,223,698	60.8		23,015,206	59.2		47,675,232	60.7
売上総利益			14,319,736	39.2		15,862,629	40.8		30,826,167	39.3
III 販売費及び一般管理 費	※1, 2		12,449,976	34.1		14,104,389	36.3		25,352,341	32.3
営業利益			1,869,760	5.1		1,758,239	4.5		5,473,825	7.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		45,615			14,485			87,247		
2. 受取配当金		10,558			18,921			34,966		
3. 雑収益		209,593	265,768	0.7	204,978	238,386	0.6	480,603	602,817	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		371,990			272,582			684,800		
2. 社債発行費償却		5,905			5,905			11,811		
3. 為替差損		532,275			59,998			878,612		
4. 営業権償却		147,110			152,029			291,854		
5. 雑損失		199,776	1,257,058	3.4	349,016	839,532	2.2	443,136	2,310,216	3.0
経常利益			878,470	2.4		1,157,093	2.9		3,766,426	4.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 3	13,747			8,779			12,425		
2. 投資有価証券売却 益		—			—			14,446		
3. 過去勤務債務償却 益	※ 6	131,752	145,500	0.4	—	8,779	0.0	131,752	158,625	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※ 4	13,059			13,752			90,803		
2. 固定資産売却損	※ 5	6,186			9,283			203,426		
3. 投資有価証券売却 損		886			—			34,514		
4. 投資有価証券評価 損		13,470			3,152			319,909		
5. 役員退職慰労金		133,220			300			133,220		
6. たな卸資産廃棄損		169	166,992	0.5	—	26,488	0.0	24,198	806,072	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			856,978	2.3		1,139,384	2.9		3,118,978	4.0
法人税、住民税及 び事業税		1,079,625			963,958			2,393,188		
法人税等調整額		△164,221	915,404	2.4	52,877	1,016,836	2.5	△231,752	2,161,435	2.8
少数株主利益			100,587	0.3		22,003	0.1		171,906	0.2
中間 (当期) 純利 益 (△は損失)			△159,013	△0.4		100,545	0.3		785,636	1.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					10,875,527		
資本準備金期首残高			10,875,527		—		10,875,527
II 資本剰余金増加高							
転換社債の転換による増加		—	—	127,879	127,879	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			10,875,527		11,003,406		10,875,527
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					22,936,685		
連結剰余金期首残高			22,479,985		—		22,479,985
II 利益剰余金増加高							
1. 中間（当期）純利益		—	—	100,545	100,545	785,636	785,636
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		159,013		—		—	
2. 配当金		170,359		356,089		263,277	
3. 役員賞与		65,660		98,103		65,660	
4. 連結子会社合併に伴う剰余金の減少額		—	395,032	121,573	575,766	—	328,937
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			22,084,953		22,461,464		22,936,685

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		856,978	1,139,384	3,118,978
減価償却費		1,350,236	1,370,968	2,806,890
連結調整勘定償却額		57,655	18,759	108,263
有形固定資産除却損		13,059	13,752	90,803
社債発行費償却		5,905	5,905	11,811
投資有価証券評価損		13,470	3,152	319,909
たな卸資産廃棄損		169	—	24,198
貸倒引当金の増加額（△減少額）		△50,002	34,464	54,438
退職給付引当金の増加額（△減少額）		△80,843	200,719	△168,030
受取利息及び受取配当金		△56,174	△33,407	△122,213
支払利息		371,990	272,582	684,800
為替差損益		△4,192	△5,772	5,385
有形固定資産売却益		△13,747	△8,779	△12,425
有形固定資産売却損		6,186	9,283	203,426
投資有価証券売却益		—	—	△14,446
投資有価証券売却損		886	—	34,514
役員退職慰労金		133,220	300	133,220
売上債権の減少額		3,126,177	5,204,708	397,003
たな卸資産の減少額（△増加額）		439,983	△660,307	813,052
仕入債務の増加額（△減少額）		△516,518	△1,272,047	1,215,708
役員賞与の支払額		△65,660	△98,103	△65,660
役員賞与の少数株主負担額		△4,740	△7,196	△4,740
その他		△492,995	△584,445	846,726
（小計）		5,091,046	5,603,919	10,481,616
利息及び配当金の受取額		129,866	25,212	124,486
利息の支払額		△381,678	△298,412	△685,342
役員退職慰労金		△80,720	△30,300	△80,720
法人税等の支払額		△358,085	△2,091,143	△879,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,400,429	3,209,276	8,960,843

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△17,545	△87,576	△17,933
定期預金の満期による収入		10,355	495	258,627
有価証券の取得による支出		△999,570	—	—
投資有価証券の取得による支出		△4,767	△119,295	△340,122
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,304,378	1,030	1,933,973
有形固定資産の取得による支出		△932,075	△1,591,361	△2,638,690
有形固定資産の売却による収入		18,276	88,040	364,613
無形固定資産の取得による支出		△53,495	△179,287	△304,935
無形固定資産の売却による収入		985	—	2,321
連結子会社株式の追加取得による支出		△452,560	△168,780	△452,560
貸付による支出		△70,810	△3,396	△305,286
貸付金の返済による収入		16,420	234,958	69,037
その他		△31,942	△17,036	93,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,212,351	△1,842,209	△1,337,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債償還充当金の払込による支出		—	△5,000,000	—
短期借入金の純増減額		△829,610	△1,421,759	△1,389,177
長期借入による収入		103,408	—	445,944
長期借入金の返済による支出		△326,958	△895,389	△1,005,536
自己株式の取得による支出		△1,860	△7,186	△8,200
配当金の支払額		△169,650	△356,834	△264,362
少数株主への配当金の支払額		△18,840	△39,584	△18,840
その他		△69,230	△61,647	△114,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,312,741	△7,782,403	△2,354,885
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30,803	279,201	167,166
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,906,139	△6,136,134	5,435,760
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,625,319	22,061,079	16,625,319
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		18,531,459	15,924,944	22,061,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記の38社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、Isafila社(フランス)、ジョバンイボン社(オランダ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)</p> <p>国内子会社</p> <p>(株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場ジョバンイボン、(株)堀場テクノサービス、(株)バイオ・アブライド・システムズ、(株)アセック</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)が新規設立され新たに連結の範囲に含めた。また愛宕物産(株)は堀場ジョバンイボンに、韓国愛宕分光(株)(韓国)は堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)に名称変更した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記の37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、Isafila社(フランス)、ジョバンイボン社(オランダ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)</p> <p>国内子会社</p> <p>(株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジ、(株)アセック</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)堀場ジョバンイボンに当社に吸収合併されたため、合併時までの損益計算書のみ連結した。また、(株)バイオ・アブライド・システムズは(株)ホリバ・バイオテクノロジに名称変更した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記38社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、Isafila社(フランス)、ジョバンイボン社(オランダ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)</p> <p>国内子会社</p> <p>(株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場ジョバンイボン、(株)堀場テクノサービス、(株)バイオ・アブライド・システムズ、(株)アセック</p> <p>なお、当連結会計年度において、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)が新規設立され、新たに連結の範囲に含めた。また、愛宕物産(株)は堀場ジョバンイボンに、韓国愛宕分光(株)(韓国)は堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)にそれぞれ名称変更した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社である。</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の6社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（6社）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、Orelie社（フランス）はジョバンイボン社（フランス）に吸収合併された。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリパアイテック、㈱エッチダブリュ、㈱堀場ジョバンイボン、㈱堀場テクノサービスが6月30日であり、㈱コス及び㈱アセックは9月20日、㈱エステック及び㈱バイオ・アブライド・システムズは9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は㈱ホリパコミュニティ、BioPep社（フランス）、IBH社（イギリス）の3社である。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において当社の海外子会社がBioPep社（フランス）及びIBH社（イギリス）を買収したが、買収は当該子会社の中間決算日（6月30日）より後に実施されている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリパコミュニティ、BioPep社（フランス）、IBH社（イギリス）の3社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の6社である。非連結子会社（3社）及び関連会社（6社）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリパアイテック、㈱エッチダブリュ、㈱堀場テクノサービスが6月30日であり、㈱コス及び㈱アセックは9月20日、㈱エステック及び㈱ホリパ・バイオテクノロジーは9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社である。</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の6社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（6社）に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価基準により評価している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、Orelie社（フランス）はジョバンイボン社（フランス）に吸収合併された。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリパアイテック、㈱エッチダブリュ、㈱堀場ジョバンイボン、㈱堀場テクノサービスが12月31日であり、㈱コス及び㈱アセックは3月20日、㈱エステック及び㈱バイオ・アブライド・システムズは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ……時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価基準により評価している。 原材料 ……主として移動平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……親会社及び国内子会社では定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物：7～60年 機械装置及び運搬具：2～12年</p> <p>無形固定資産 ……定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>.....受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p>.....製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「その他」に含めていたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示している。なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれていた賞与引当金は1,067,399千円である。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)
<p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、連結子会社１社においてその発生時に一括処理している。なお、(株)エステックは、当中間連結会計期間において退職金規定を変更したため、これにより退職給付債務が131,752千円減少し、一括処理を行った結果、特別利益に同額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>.....振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>.....為替予約、金利スワップ</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、連結子会社１社においてその発生時に一括処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、連結子会社１社においてその発生時に一括処理している。なお、(株)エステックは、当連結会計年度において退職金規定を変更したため、これにより退職給付債務が131,752千円減少し、一括処理を行なった結果、特別利益に同額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>ヘッジ対象</p> <p>.....外貨建売上債権、社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>.....親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役報告している。</p> <p>また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>.....ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法</p> <p>商法の規定に基づく均等償却を行っている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <p>(9) 税効果会計</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算している。</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(9) 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(9)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ロ) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が公表され、当連結会計年度より早期適用が可能であるため、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より「 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第12号) 附則第 2 条ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記している。なお、資本準備金は、資本剰余金に含めて表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第12号) 附則第 2 条ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記している。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「その他」に含めていたが、リサーチ・センター審理情報 [No. 15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年 2月14日 日本公認会計士協会) が公表されたことにより、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として表示している。なお、前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含まれていた賞与引当金は1,218,680千円である。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)
1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、18,623,241千円である。	1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、20,431,426千円である。	1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、19,331,060千円である。
2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。	2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。	2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物及び構築物411,018千円	建物及び構築物246,494千円	建物及び構築物367,569千円
土地190,746		土地199,791
(担保資産に対応する債務)	(担保資産に対応する債務)	(担保資産に対応する債務)
短期借入金47,074千円	短期借入金5,615千円	短期借入金35,410千円
長期借入金180,971	長期借入金126,873	長期借入金250,371
3.国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	3.国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	3.国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額
機械装置および運搬具	機械装置および運搬具	機械装置および運搬具
当期圧縮記帳額-千円	当期圧縮記帳額7,292千円	当期圧縮記帳額-千円
圧縮記帳累計額33,189	圧縮記帳累計額40,482	圧縮記帳累計額33,189
その他	その他	その他
当期圧縮記帳額13,319	当期圧縮記帳額4,844	当期圧縮記帳額13,319千円
圧縮記帳累計額28,901	圧縮記帳累計額33,746	圧縮記帳累計額28,901
4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。	4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。	4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。
投資有価証券(株式)187,076千円	投資有価証券(株式)188,857千円	投資有価証券(株式)189,213千円
5.	5.有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は583,227千円である。	5.
6.保証債務	6.保証債務	6.保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。
(株)ホリバコミニティ66,679千円	(株)ホリバコミニティ294,547千円	(株)ホリバコミニティ68,484千円
千代田電機(株)100,000	千代田電機(株)100,000	千代田電機(株)100,000
166,679	394,547	168,484
7.当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったが、中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しているため、次の中間期末日満期手形が、期末残高に含まれている。	7.	7.
(科目)(金額)		
受取手形及び売掛金78,751千円		
支払手形及び買掛金247,071		

前中間連結会計期間末 (平成14年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)																		
<p>8. 当社及び連結子会社 A B X インターナショナル社(フランス)、A B X 社(フランス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、㈱エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>3,457,356千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>398,191</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,059,165</td></tr></table>	当座貸越極度額の総額	3,457,356千円	借入実行残高	398,191	差引額	3,059,165	<p>8. 当社及び連結子会社 A B X 社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、㈱エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>3,954,965千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>30,707</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,924,257</td></tr></table>	当座貸越極度額の総額	3,954,965千円	借入実行残高	30,707	差引額	3,924,257	<p>8. 当社及び連結子会社 A B X 社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、㈱エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>3,964,161千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>112,329</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,851,832</td></tr></table>	当座貸越極度額の総額	3,964,161千円	借入実行残高	112,329	差引額	3,851,832
当座貸越極度額の総額	3,457,356千円																			
借入実行残高	398,191																			
差引額	3,059,165																			
当座貸越極度額の総額	3,954,965千円																			
借入実行残高	30,707																			
差引額	3,924,257																			
当座貸越極度額の総額	3,964,161千円																			
借入実行残高	112,329																			
差引額	3,851,832																			
<p>9.</p>	<p>9. 社債償還充当払込金 「第1回無担保社債」5,000,000千円の償還のための払込金を流動資産の「社債償還充当払込金」に計上している。なお、当該社債は流動負債の「一年以内償還予定の社債」に計上している。</p>	<p>9.</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>1 . 減価償却費 723,941千円</p> <p>2 . 退職給付費用 153,070</p> <p>3 . 連結調整勘定償却額 57,655</p> <p>4 . 給料手当 4,874,566</p> <p>5 . 賞与引当金繰入額 881,331</p> <p>6 . 広告宣伝費 527,466</p> <p>7 . 販売手数料 536,458</p> <p>8 . 旅費交通費 804,057</p> <p>9 . 賃借料 549,605</p> <p>10 . 荷造送料 530,808</p> <p>11 . 研究開発費 342,591</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,880,476千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 11,871千円</p> <p>その他 1,875</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2,186千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,379</p> <p>その他 5,494</p> <p>5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 6,144千円</p> <p>その他 41</p> <p>6 . 連結子会社㈱エステックの退職金規程変更に伴う過去勤務債務の一括処理額である。</p>	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>1 . 減価償却費 708,525千円</p> <p>2 . 退職給付費用 309,819</p> <p>3 . 連結調整勘定償却額 18,759</p> <p>4 . 給料手当 4,884,378</p> <p>5 . 賞与引当金繰入額 582,268</p> <p>6 . 広告宣伝費 613,944</p> <p>7 . 販売手数料 421,111</p> <p>8 . 旅費交通費 984,991</p> <p>9 . 賃借料 591,017</p> <p>10 . 荷造送料 543,581</p> <p>11 . 研究開発費 395,404</p> <p>12 . 貸倒引当金繰入額 52,244</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,356,558千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5,342千円</p> <p>機械装置及び運搬具 887</p> <p>土地 2,549</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2,877千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,299</p> <p>その他 8,575</p> <p>5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2,174千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,917</p> <p>土地 1,829</p> <p>その他 362</p> <p>6 .</p>	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>1 . 減価償却費 1,408,715千円</p> <p>2 . 退職給付費用 339,271</p> <p>3 . 連結調整勘定償却額 108,263</p> <p>4 . 給料手当 9,966,404</p> <p>5 . 賞与引当金繰入額 1,063,676</p> <p>6 . 広告宣伝費 1,157,549</p> <p>7 . 販売手数料 1,013,770</p> <p>8 . 旅費交通費 1,793,147</p> <p>9 . 賃借料 1,085,689</p> <p>10 . 荷造送料 1,092,134</p> <p>11 . 研究開発費 680,998</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,043,609千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 12,185千円</p> <p>その他 240</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2,978千円</p> <p>機械装置及び運搬具 72,640</p> <p>その他 15,185</p> <p>5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,294千円</p> <p>その他 196,131</p> <p>6 . 連結子会社㈱エステックの退職金規程変更に伴う過去勤務債務の一括処理額である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9 月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9 月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月20日現在)
現金及び預金勘定 18,315,118千円	現金及び預金勘定 15,465,917千円	現金及び預金勘定 21,409,895千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 248,336	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 89,875	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,563
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 464,676	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 548,902	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 653,748
現金及び現金同等物 18,531,459	現金及び現金同等物 15,924,944	現金及び現金同等物 22,061,079

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>476, 421</td><td>254, 598</td><td>221, 823</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1, 358, 848</td><td>796, 101</td><td>562, 746</td></tr><tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>62, 354</td><td>37, 252</td><td>25, 101</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 897, 624</td><td>1, 087, 952</td><td>809, 672</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	476, 421	254, 598	221, 823	有形固定資産「その他」	1, 358, 848	796, 101	562, 746	無形固定資産「その他」	62, 354	37, 252	25, 101	合計	1, 897, 624	1, 087, 952	809, 672	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>450, 740</td><td>245, 626</td><td>205, 114</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1, 070, 867</td><td>663, 608</td><td>407, 258</td></tr><tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>88, 042</td><td>38, 127</td><td>49, 915</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 609, 650</td><td>947, 362</td><td>662, 287</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	450, 740	245, 626	205, 114	有形固定資産「その他」	1, 070, 867	663, 608	407, 258	無形固定資産「その他」	88, 042	38, 127	49, 915	合計	1, 609, 650	947, 362	662, 287	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>452, 333</td><td>261, 091</td><td>191, 242</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1, 219, 693</td><td>736, 505</td><td>483, 187</td></tr><tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>88, 801</td><td>39, 270</td><td>49, 531</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 760, 828</td><td>1, 036, 867</td><td>723, 961</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	452, 333	261, 091	191, 242	有形固定資産「その他」	1, 219, 693	736, 505	483, 187	無形固定資産「その他」	88, 801	39, 270	49, 531	合計	1, 760, 828	1, 036, 867	723, 961
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	476, 421	254, 598	221, 823																																																											
有形固定資産「その他」	1, 358, 848	796, 101	562, 746																																																											
無形固定資産「その他」	62, 354	37, 252	25, 101																																																											
合計	1, 897, 624	1, 087, 952	809, 672																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	450, 740	245, 626	205, 114																																																											
有形固定資産「その他」	1, 070, 867	663, 608	407, 258																																																											
無形固定資産「その他」	88, 042	38, 127	49, 915																																																											
合計	1, 609, 650	947, 362	662, 287																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	452, 333	261, 091	191, 242																																																											
有形固定資産「その他」	1, 219, 693	736, 505	483, 187																																																											
無形固定資産「その他」	88, 801	39, 270	49, 531																																																											
合計	1, 760, 828	1, 036, 867	723, 961																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年内 324, 889千円	1 年内 236, 453千円	1 年内 310, 641千円																																																												
1 年超 442, 800	1 年超 345, 868	1 年超 382, 714																																																												
合計 767, 690	合計 582, 322	合計 693, 356																																																												
(3) 支払リース料 200, 674千円	(3) 支払リース料 191, 798千円	(3) 支払リース料 403, 724千円																																																												
減価償却費相当額 175, 781	減価償却費相当額 171, 175	減価償却費相当額 325, 925																																																												
支払利息相当額 14, 998	支払利息相当額 19, 871	支払利息相当額 70, 218																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																												
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料																																																												
1 年内 184, 577千円	1 年内 187, 791千円	1 年内 140, 070千円																																																												
1 年超 1, 073, 880	1 年超 1, 416, 816	1 年超 1, 009, 579																																																												
合計 1, 258, 458	合計 1, 604, 608	合計 1, 149, 650																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	913,788	1,849,989	936,201
(2) 債券	500,231	486,676	△13,554
国債・地方債等	4,651	4,651	—
社債	495,579	482,025	△13,554
その他	—	—	—
(3) その他	1,063,119	963,950	△99,168
合計	2,477,138	3,300,616	823,477

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場の外国投資信託	464,676
コマーシャル・ペーパー	999,570
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	236,458
非上場株式 (店頭売買株式を除く) に係る 新株引受権	925,100

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	752,229	2,419,975	1,667,745
(2) 債券	500,662	501,135	473
国債・地方債等	4,455	4,455	—
社債	496,206	496,680	473
その他	—	—	—
(3) その他	642,942	569,254	△73,687
合計	1,895,834	3,490,365	1,594,531

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場の外国投資信託	548,902
非上場株式（店頭売買株式を除く）	342,814
非上場株式（店頭売買株式を除く）に係る 新株引受権	925,100

（前連結会計年度末）（平成15年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	751,292	1,539,754	788,461
(2) 債券	500,232	491,877	△8,355
国債・地方債等	4,336	4,336	—
社債	495,895	487,540	△8,355
その他	—	—	—
(3) その他	636,831	522,436	△114,395
合計	1,888,355	2,554,067	665,711

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場の外国投資信託	653,748
非上場株式（店頭売買株式を除く）	242,243
非上場株式（店頭売買株式を除く）に係る 新株引受権	925,100

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,200,244	2,223,213	△22,968
	ユーロ	457,310	485,838	△28,527
	ポンド	30,709	32,300	△1,591
	買建			
	ユーロ	94,439	96,074	1,634
	オプション取引			
	売建			
	コール 米ドル	386,665 (6,331)	△13,495	△7,164
	ユーロ	387,188 (3,270)	△8,722	△5,452
	ポンド	79,584 (633)	△3,662	△3,029
	買建			
	プット 米ドル	386,665 (6,331)	1,915	△4,416
	ユーロ	387,188 (3,270)	1,220	△2,050
	ポンド	79,584 (633)	38	△595
合計		4,489,580	2,814,719	△74,160

- (注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
3. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料である。

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,943,293	1,876,630	66,663
	ユーロ	1,108,040	1,135,623	△27,582
	ポンド	151,978	148,238	3,740
合計		3,203,313	3,160,492	42,820

- (注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度末) (平成15年3月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,660,069	1,660,793	724
	ユーロ	719,142	670,247	△48,895
	ポンド	168,434	167,037	△1,396
	買建			
	ユーロ	1,148	3,406	2,258
	オプション取引			
	売建			
	コール ユーロ	167,247 (1,995)	△2,806	△811
	ポンド	85,668 (792)	△254	537
	買建			
	プット ユーロ	167,247 (1,995)	259	△1,735
	ポンド	85,668 (792)	1,303	511
合計		3,054,625	2,499,986	△48,807

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,935,101	12,971,360	7,897,186	6,739,787	36,543,435	—	36,543,435
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	7,978,886	12,790,489	7,176,122	6,728,176	34,673,675	—	34,673,675
営業利益	956,214	180,871	721,063	11,611	1,869,760	—	1,869,760

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間（自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,328,294	13,981,126	8,371,061	6,197,353	38,877,836	—	38,877,836
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	9,038,983	13,923,985	7,630,242	6,526,385	37,119,596	—	37,119,596
営業利益または営業損失(△)	1,289,311	57,140	740,819	△329,031	1,758,239	—	1,758,239

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

前連結会計年度（自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,131,058	27,037,019	15,941,841	14,391,480	78,501,399	—	78,501,399
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	17,981,228	26,269,118	14,551,210	14,226,017	73,027,574	—	73,027,574
営業利益	3,149,830	767,900	1,390,631	165,463	5,473,825	—	5,473,825

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバ、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,864,318	4,488,089	14,844,030	346,996	36,543,435	—	36,543,435
(2) セグメント間の内部売上高	4,043,327	233,520	952,090	167,097	5,396,035	(5,396,035)	—
計	20,907,646	4,721,609	15,796,121	514,093	41,939,471	(5,396,035)	36,543,435
営業費用	19,563,180	4,818,874	15,054,513	511,765	39,948,334	(5,274,659)	34,673,675
営業利益または営業損失 (△)	1,344,466	△97,265	741,608	2,327	1,991,136	(121,375)	1,869,760

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) アメリカ…北米・南米全域
(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間（自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,214,154	3,775,655	15,367,933	520,092	38,877,836	—	38,877,836
(2) セグメント間の内部売上高	4,077,460	144,393	928,169	186,137	5,336,160	(5,336,160)	—
計	23,291,614	3,920,048	16,296,102	706,230	44,213,996	(5,336,160)	38,877,836
営業費用	22,009,611	4,182,083	15,861,547	682,761	42,736,004	(5,616,407)	37,119,596
営業利益または営業損失 (△)	1,282,002	△262,034	434,555	23,469	1,477,992	280,247	1,758,239

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) アメリカ…北米・南米全域
(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

前連結会計年度（自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,076,195	9,642,831	30,895,549	886,823	78,501,399	—	78,501,399
(2) セグメント間の内部売上高	7,553,130	561,451	1,911,099	414,769	10,440,451	(10,440,451)	—
計	44,629,326	10,204,282	32,806,648	1,301,592	88,941,851	(10,440,451)	78,501,399
営業費用	41,519,878	10,006,400	30,598,367	1,247,910	83,372,556	(10,344,982)	73,027,574
営業利益または営業損失 (△)	3,109,448	197,882	2,208,281	53,682	5,569,294	(95,469)	5,473,825

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) アメリカ…北米・南米全域
(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	4,438,300	13,596,274	3,138,799	21,173,373
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	36,543,435
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.1	37.2	8.6	57.9

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) アメリカ…北米・南米全域
(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	5,293,118	12,323,660	4,181,805	21,798,584
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	38,877,836
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.6	31.7	10.8	56.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) アメリカ…北米・南米全域
(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	9,622,225	28,327,219	6,914,592	44,864,037
II 連結売上高（千円）	—	—	—	78,501,399
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.3	36.1	8.8	57.2

（注） 1．国または地域は、地理的近接度により区分している。

2．本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（1）アメリカ…北米・南米全域

（2）欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ

（3）アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)
イ) 1株当たり純資産額 1,260円93銭 ロ) 1株当たり中間純損失 5円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり中間純損失を計上しているため記載していない。 		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	△159,013	100,545	785,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	97,704
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	△159,013	100,545	687,932
期中平均株式数(千株)	30,973	30,969	30,970
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	24,643	49,301
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(24,643)	(49,301)
普通株式増加数(千株)	—	9,303	9,286
(うち転換社債)	(—)	(9,280)	(9,286)
(うちストックオプション(自己株式譲渡方式))	(—)	(6)	(—)
(うちストックオプション(新株予約権))	(—)	(16)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	平成13年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 119千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
—————	当社及び国内子会社の一部は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失約4億円の見込みである。	—————

(2) 【その他】

該当事項なし。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月17日

株式会社堀場製作所

取締役社長 堀場 厚 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成14年3月21日から平成15年3月20日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社堀場製作所の平成14年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成15年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 3 月20日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,620,813		8,841,728		12,856,988	
2 受取手形		5,325,280		4,541,780		4,089,665	
3 売掛金		8,759,379		9,252,297		12,101,711	
4 有価証券		999,570		—		—	
5 たな卸資産		6,416,479		7,452,473		7,019,802	
6 短期貸付金		2,030,153		1,593,773		2,457,918	
7 仮払消費税等		493,926		595,127		—	
8 繰延税金資産		420,848		676,614		590,706	
9 社債償還充当払込 金	※ 4	—		5,000,000		—	
10 その他		299,604		299,472		495,197	
11 貸倒引当金		△15,000		△55,000		△39,000	
流動資産合計			35,351,056 50.2		38,198,269 52.2		39,572,991 53.8
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1, 2						
1 建物		2,520,214		2,377,285		2,315,639	
2 機械及び装置		292,529		259,609		285,768	
3 土地		6,937,464		6,676,939		6,559,923	
4 その他		1,351,844		2,185,702		1,857,590	
有形固定資産合計		11,102,051	15.8	11,499,536	15.7	11,018,921	15.0
(2)無形固定資産		253,214	0.4	223,382	0.3	245,186	0.3
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 3	22,266,351		22,344,744		21,596,399	
2 関係会社株式評 価引当金		△246,975		△368,999		△296,974	
3 繰延税金資産		299,660		49,197		410,248	
4 その他		1,364,266		1,206,677		1,112,231	
5 貸倒引当金		△36,144		△32,764		△36,154	
投資その他の資産 合計		23,647,159	33.6	23,198,856	31.8	22,785,751	30.9
固定資産合計			35,002,425 49.8		34,921,775 47.8		34,049,859 46.2
III 繰延資産							
1 社債発行費		17,717		5,905		11,811	
繰延資産合計			17,717 0.0		5,905 0.0		11,811 0.0
資産合計			70,371,198 100.0		73,125,950 100.0		73,634,662 100.0

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月20日現在)			当中間会計期間末 (平成15年 9 月20日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 3 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		1,719,560			854,061			1,113,320		
2 買掛金		2,071,964			3,553,467			3,986,617		
3 未払金		1,168,979			1,304,251			1,364,341		
4 未払法人税等		553,623			311,469			1,027,242		
5 賞与引当金		930,000			999,000			924,000		
6 預り消費税等		554,966			629,908			—		
7 製品保証引当金		220,000			210,000			250,000		
8 1年以内償還予定 の社債	※ 4	—			9,000,000			9,000,000		
9 その他		231,724			1,652,240			1,812,050		
流動負債合計			7,450,818	10.6		18,514,398	25.3		19,477,571	26.5
II 固定負債										
1 社債		14,000,000			5,000,000			5,000,000		
2 転換社債		9,983,000			9,727,000			9,983,000		
3 退職給付引当金		1,223,336			1,275,134			1,150,892		
4 その他		25,866			25,866			25,866		
固定負債合計			25,232,203	35.8		16,028,000	21.9		16,159,758	21.9
負債合計			32,683,021	46.4		34,542,399	47.2		35,637,330	48.4
(資本の部)										
I 資本金			6,577,947	9.3		6,706,064	9.2		6,577,947	8.9
II 資本剰余金										
1 資本準備金		10,875,527			11,003,406			10,875,527		
資本剰余金合計			10,875,527	15.5		11,003,406	15.0		10,875,527	14.8
III 利益剰余金										
1 利益準備金		817,711			817,711			817,711		
2 任意積立金		18,170,926			18,385,531			18,170,926		
3 中間（当期）未処 分利益		1,009,506			982,273			1,391,801		
利益剰余金合計			19,998,143	28.4		20,185,516	27.6		20,380,438	27.7
IV その他有価証券評価 差額金			480,691	0.7		946,224	1.3		413,892	0.6
V 自己株式			△244,133	△0.3		△257,660	△0.3		△250,474	△0.4
資本合計			37,688,176	53.6		38,583,550	52.8		37,997,331	51.6
負債資本合計			70,371,198	100.0		73,125,950	100.0		73,634,662	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)			当中間会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)			前事業年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,982,188	100.0		17,610,578	100.0		32,596,693	100.0
II 売上原価			11,063,384	73.8		13,059,508	74.2		23,946,569	73.5
売上総利益			3,918,804	26.2		4,551,070	25.8		8,650,123	26.5
III 販売費及び一般管理 費			3,194,601	21.4		3,771,032	21.4		6,862,485	21.0
営業利益			724,203	4.8		780,037	4.4		1,787,638	5.5
IV 営業外収益	※ 1		768,020	5.1		830,964	4.7		1,230,998	3.8
V 営業外費用	※ 2		186,152	1.2		338,404	1.9		384,845	1.2
経常利益			1,306,070	8.7		1,272,598	7.2		2,633,792	8.1
VI 特別利益			—			—			14,446	0.0
VII 特別損失	※ 3		128,041	0.8		13,173	0.1		687,305	2.1
税引前中間（当 期）純利益			1,178,029	7.9		1,259,424	7.1		1,960,933	6.0
法人税、住民税及 び事業税		544,931			505,297			1,084,895		
法人税等調整額		7,214	552,145	3.7	2,440	507,737	2.9	△225,057	859,837	2.6
中間（当期）純利 益			625,883	4.2		751,686	4.2		1,101,096	3.4
前期繰越利益			273,322			750,106			273,322	
退職積立金取崩額			110,300			—			110,300	
合併に伴う関係 会社株式消却額			—			△519,519			—	
中間配当額			—			—			92,917	
中間（当期）未処 分利益			1,009,506			982,273			1,391,801	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 評価基準 原価基準 評価方法 製品、仕掛品…総平均法 原材料…移動平均法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物：7～50年 機械及び装置：2～12年 その他：2～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前事業年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるものであって、関係会社の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「未払費用」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より「賞与引当金」として表示している。なお、前事業年度には、665,000千円が流動負債の「未払費用」として表示されている。</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4. 繰延資産の償却方法 社債発行費	商法の規定により3年で毎期均等額を償却している。	同左	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前事業年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役にて報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3 月21日 至 平成14年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3 月21日 至 平成15年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
ア. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用している。	同左	同左
イ. 税効果会計	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算している。	同左	———
ウ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	———	———	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第9号）」附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
エ. 1株当たり情報	———	———	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が公表され、当事業年度より早期適用が可能であるため、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前事業年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産127,223千円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間より「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2条ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記している。なお、資本準備金は、資本剰余金に含めて表示している。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「未払費用」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報〔N0・15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より「賞与引当金」として表示している。なお、前中間会計期間には、810,000千円が流動負債の「未払費用」として表示されている。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年 9 月20日現在)	当中間会計期間末 (平成15年 9 月20日現在)	前事業年度末 (平成15年 3 月20日現在)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	10, 059, 447千円	10, 592, 057千円	10, 222, 663千円
※ 2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	機械及び装置 当期圧縮記帳額 ————— 圧縮記帳累計額 33, 189千円 その他 当期圧縮記帳額 13, 319千円 圧縮記帳累計額 28, 901千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 7, 292千円 圧縮記帳累計額 40, 482千円 その他 当期圧縮記帳額 4, 844千円 圧縮記帳累計額 33, 746千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 ————— 圧縮記帳累計額 33, 189千円 その他 当期圧縮記帳額 13, 319千円 圧縮記帳累計額 28, 901千円
※ 3 有価証券の消費貸借契約	—————	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は583, 227千円である。	—————
※ 4 社債償還充当払込金	—————	「第 1 回無担保社債」5, 000, 000 千円の償還のための払込金を流動資産の「社債償還充当払込金」に計上している。なお、当該社債は流動負債の「一年以内償還予定の社債」に計上している。	—————
5 偶発債務 下記会社の銀行借入等 に対して債務の保証を 行っている。			
㈱ホリバアイテック	160, 000千円	240, 000千円	—千円
ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)	494, 331 (4, 103千E U R) (60千S K r)	857, 401 (6, 593千E U R) (60千S K r)	432, 960 (3, 394千E U R) (60千S K r)
ホリバ・インスツルメ ンツ社 (イギリス)	341, 753 (1, 800千S t g £)	265, 227 (1, 420千S t g £)	471, 625 (2, 500千S t g £)
ホリバ・インターナ ショナル社(アメリカ)	210, 848 (1, 730千U S \$)	115, 450 (1, 000千U S \$)	164, 624 (1, 367千U S \$)
ホリバ・フランス社 (フランス)	44, 967 (4千U S \$) (369千E U R)	130, 041 (—千U S \$) (1, 001千E U R)	54, 351 (—千U S \$) (426千E U R)
ジョバンイボン社 (フ ランス)	305, 398 (2, 539千E U R)	297, 046 (2, 286千E U R)	297, 737 (2, 339千E U R)
A B Xインターナショ ナル社 (フランス)	2, 646, 160 (22, 000千E U R)	2, 779, 860 (21, 400千E U R)	2, 418, 510 (19, 000千E U R)
A B X社 (フランス)	3, 169, 991 (21, 563千E U R) (5, 899千S F r) (369千U S \$) (245千S t g £)	1, 847, 142 (13, 679千E U R) (57千S F r) (496千U S \$) (—千S t g £)	2, 605, 917 (19, 686千E U R) (—千S F r) (5千U S \$) (526千S t g £)
ホリバ・インスツルメ ンツ社(シンガポール)	3, 533 (51千S \$)	— (—千S \$)	— (—千S \$)
ホリバ・コリア社 (韓 国)	50, 000	30, 000	30, 000

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月20日現在)	前事業年度末 (平成15年3月20日現在)
榑堀場ジョバンイボン (旧 愛宕物産榑)	500,000	—	500,000
榑ホリバコミュニティ	50,000	277,000	50,000
千代田電機榑	100,000	100,000	100,000
計	8,076,984千円	6,939,170千円	7,125,725千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前事業年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
※1 営業外収益のうち重要なもの			
(1) 受取利息	12,859千円	10,746千円	30,327千円
(2) 受取配当金	482,916	470,716	598,931
(3) 有価証券利息	8,791	2,295	11,072
※2 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	141,159千円	141,146千円	280,835千円
※3 特別損失のうち重要なもの			
役員退職慰労金	110,300千円	—千円	110,300千円
投資有価証券評価損	12,574	2,894	286,884
4 減価償却実施額			
有形固定資産	311,257千円	343,487千円	661,896千円
無形固定資産	49,413	48,772	97,410

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前事業年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
〔借手側〕			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額	122,744千円	122,744千円	122,744千円
減価償却累計額相当額	67,239	87,934	77,587
中間期末(期末)残高相当額	55,505	34,810	45,157
その他			
取得価額相当額	1,125,453	925,096	1,057,526
減価償却累計額相当額	675,623	599,473	646,709
中間期末(期末)残高相当額	449,829	325,623	410,817
合計			
取得価額相当額	1,248,198	1,047,841	1,180,271
減価償却累計額相当額	742,863	687,407	724,296
中間期末(期末)残高相当額	505,334	360,433	455,975
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	229,722千円	165,713千円	219,762千円
1年超	296,804	217,980	263,080
合計	526,526	383,694	482,842
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	137,284千円	133,825千円	290,833千円
減価償却費相当額	125,137	114,812	236,165
支払利息相当額	10,338	15,475	59,942
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	前事業年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)
2. オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料			
1年内	53,388千円	53,388千円	53,388千円
1年超	1,236,822	1,183,434	1,210,128
合計	1,290,210	1,236,822	1,263,516

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年 9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成15年 9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成15年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	前事業年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)
	当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。なお、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失約2億円の見込みである。	

(2)【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

- (1)決議年月日 平成15年9月17日
(2)中間配当金の総額 93,589,788円
(3)1株当たりの額 3円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年3月1日至平成15年3月31日）

(2) 自己株券買付状況報告書

平成15年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年4月1日至平成15年4月30日）

(3) 臨時報告書

平成15年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年6月2日関東財務局長に提出。

平成15年5月16日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成15年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年5月1日至平成15年5月31日）

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自平成14年3月21日至平成15年3月20日）平成15年6月16日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年6月14日至平成15年6月30日）

(8) 自己株券買付状況報告書

平成15年8月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日至平成15年7月31日）

(9) 自己株券買付状況報告書

平成15年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年8月1日至平成15年8月31日）

(10) 自己株券買付状況報告書

平成15年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日至平成15年9月30日）

(11) 自己株券買付状況報告書

平成15年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日至平成15年10月31日）

(12) 自己株券買付状況報告書

平成15年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日至平成15年11月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。